

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第75期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成田 秀昭
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成田 秀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月
売上高(千円)	94,105,875	90,337,168	79,642,323	71,043,588	66,516,669
経常利益又は経常損失(-) (千円)	153,495	-103,938	146,627	117,986	-76,400
当期純利益又は当期純損失 (-)(千円)	108,828	-53,923	-56,761	118,888	-63,273
包括利益(千円)	-	-	-	-	-496,887
純資産額(千円)	14,756,048	12,881,051	10,442,406	10,761,854	10,161,493
総資産額(千円)	26,302,594	21,681,728	17,281,084	17,230,301	16,048,354
1株当たり純資産額(円)	2,101.75	1,839.47	1,539.68	1,580.15	1,490.07
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (-)(円)	15.81	-7.89	-8.42	17.99	-9.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.7	58.0	58.9	60.6	61.3
自己資本利益率(%)	0.7	-0.4	-0.5	1.2	-0.6
株価収益率(倍)	54.5	-	-	21.8	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	742,166	-670,341	764,953	792,377	250,145
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	210,322	-236,280	-132,850	16,212	-217,457
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-84,565	-240,313	-429,702	-365,169	-205,318
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,470,917	2,323,982	2,526,383	2,969,803	2,797,172
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	302 (190)	285 (150)	275 (178)	257 (184)	245 (204)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第71期及び第74期は潜在株式が存在しないため、また、第72期、第73期及び第75期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月
売上高(千円)	55,665,374	53,624,203	47,653,212	43,237,933	41,271,008
経常利益(千円)	306,601	11,624	115,986	172,083	128,168
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	225,536	-121,643	42,803	90,973	-148,472
資本金(千円)	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860
発行済株式総数(株)	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706
純資産額(千円)	13,921,323	12,052,856	9,762,272	9,993,748	9,312,008
総資産額(千円)	21,713,078	17,857,136	14,209,050	14,193,222	13,309,220
1株当たり純資産額(円)	2,035.26	1,763.28	1,476.35	1,512.54	1,409.64
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	13.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (-) (円)	32.76	-17.79	6.35	13.76	-22.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.1	67.5	68.7	70.4	70.0
自己資本利益率(%)	1.6	-0.9	0.4	0.9	-1.5
株価収益率(倍)	26.3	-	67.6	28.6	-
配当性向(%)	39.7	-	236.2	109.0	-
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	120 (44)	119 (42)	119 (42)	117 (40)	115 (45)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第71期、第73期及び第74期は潜在株式が存在しないため、また、第72期及び第75期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりませ
 ん。

2【沿革】

昭和6年10月	横浜生魚塩干株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和19年7月	横浜生魚塩干株式会社は、魚類統制令の公布により神奈川県魚類統制会社。
昭和22年5月	神奈川県魚類統制会社は、魚類統制廃止により横浜魚市場株式会社を設立。
昭和22年10月	横浜魚市場株式会社は閉鎖機関に指定され、これに伴い横浜魚市場荷受株式会社を設立。
昭和23年1月	横浜魚市場荷受株式会社の商号を横浜丸魚株式会社と変更。
昭和26年8月	横浜丸魚株式会社は、水産物の統制の撤廃に伴い生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として神奈川県知事の許可を取得。
昭和31年1月	川崎丸魚株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和31年9月	横浜丸魚株式会社は、中央卸売市場法の一部改正により水産物の卸売人として農林大臣の許可を取得。
昭和35年3月	有限会社横浜魚市場運送を設立、水産物及びその加工品の運送及び荷役業務を開始。
昭和38年6月	横浜丸魚株式会社は、日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
昭和42年11月	横浜丸魚株式会社は、神奈川県海産物株式会社を吸収合併。
昭和45年10月	有限会社太洋水産を設立、農畜産食料品の販売を開始。
昭和45年11月	小田原丸魚株式会社を設立、水産物の販売を開始。
昭和48年8月	株式会社横浜冷食を設立、冷凍食品の販売を開始。
昭和48年10月	横浜丸魚株式会社は、横浜市金沢区鳥浜町に開場した横浜市中央卸売市場南部市場に南部支社を開設。
昭和51年6月	株式会社丸館魚市場を設立、鮮魚介その他食品類の販売を開始。
昭和54年1月	株式会社東名水産を設立、水産物、畜産物の加工及び販売を開始。
昭和57年7月	川崎丸魚株式会社（現、連結子会社）は、川崎市宮前区水沢に開設した川崎市中央卸売市場北部市場に本店を移転し、川崎市幸区南幸町の川崎市中央卸売市場南部市場に南部支社を設置。
昭和59年4月	有限会社横浜魚市場運送の商号を株式会社横浜魚市場運送（現、連結子会社）と変更。
昭和59年12月	有限会社太洋水産を組織変更し株式会社太洋水産を設立。
昭和60年3月	小田原丸魚株式会社の商号を株式会社湘南シーフーズと変更。
昭和61年10月	株式会社丸館魚市場の商号を館山丸魚株式会社（現、連結子会社）と変更。
平成2年2月	株式会社ハンスイを設立、水産物及び加工品の販売を開始。
平成3年12月	株式会社東名水産の商号を株式会社東名フーズと変更。
平成4年3月	株式会社大洋興産を設立、不動産の管理及び損害保険代理業務を開始。
平成5年6月	株式会社東名フーズの商号を株式会社トウメイフーズと変更。
平成5年7月	株式会社大洋興産の商号を株式会社大洋興産と変更。
平成8年11月	エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を設立、料理飲食店及びレストランの経営を開始。
平成12年2月	株式会社ハンスイは、株式会社湘南シーフーズを吸収合併。
平成12年2月	株式会社太洋水産は、株式会社大洋興産を吸収合併。
平成16年3月	エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年4月	川崎丸魚株式会社南部支社は、川崎市地方卸売市場南部市場の川崎市地方卸売市場卸売業者として業務開始。
平成20年4月	株式会社トウメイフーズは、株式会社横浜冷食及び株式会社太洋水産を吸収合併。
平成22年4月	株式会社ハンスイ（現、連結子会社）は、株式会社トウメイフーズを吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

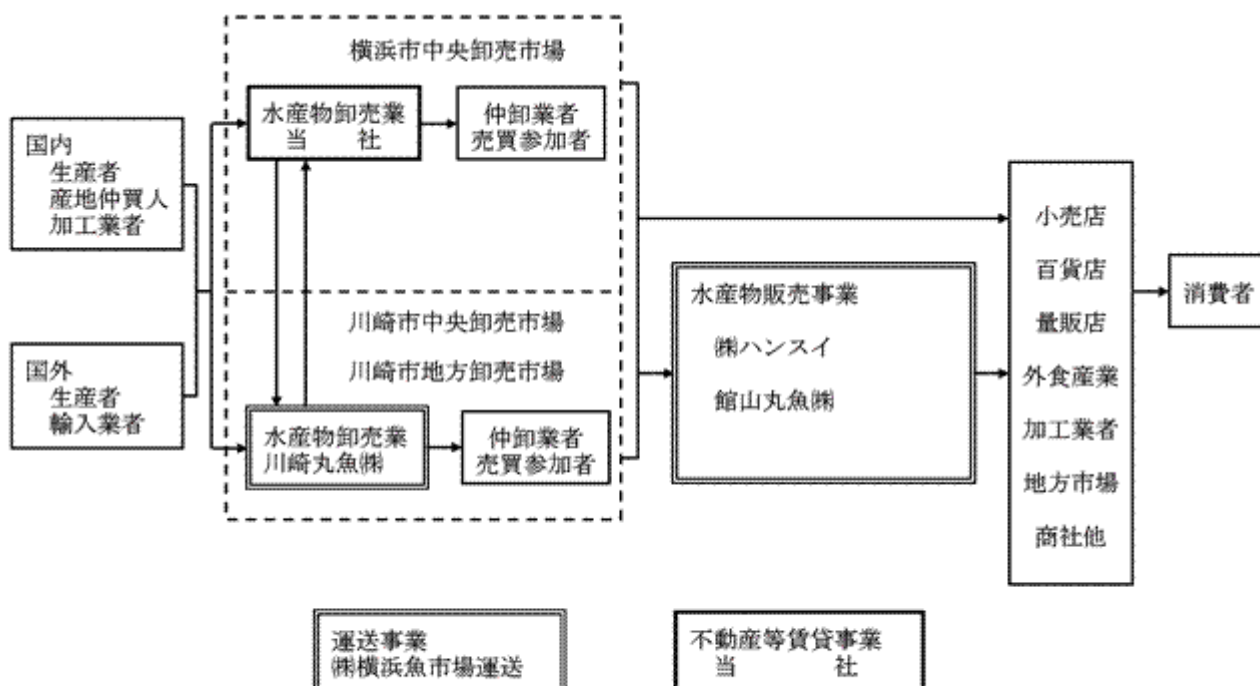
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への市場外販売、流通センター等の賃貸事業、更に運送事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 水産物卸売事業.....横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場において、水産物卸売業を行っております。
 当社及び川崎丸魚(株)
- 水産物販売事業.....中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。
 (株)ハンスイ及び館山丸魚(株)
- 不動産等賃貸事業.....流通センター等の賃貸
 当社
- 運送事業.....水産物の運送等
 (株)横浜魚市場運送

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) □すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 川崎丸魚(株) (注)2、3	川崎市宮前区	360,000	水産物卸売事業	63.4	-	役員 3人	商品の一部売買
(株)ハンスイ (注)3	横浜市瀬谷区	97,500	水産物販売事業	100.0	-	役員 4人 執行役員 1人	商品の一部売買、設 備賃貸及び資金貸付
館山丸魚(株)	千葉県館山市	25,000	水産物販売事業	76.4	-	役員 2人 執行役員 2人	商品の一部売買及び 設備賃貸
(株)横浜魚市場運送	横浜市神奈川区	10,000	運送事業	100.0	-	役員 1人 執行役員 3人	商品の一部運送

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 川崎丸魚(株)及び(株)ハンスイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	川崎丸魚(株)	(株)ハンスイ
売上高	18,236,324千円	9,165,795千円
経常利益又は経常損失(-)	20,468千円	-191,785千円
当期純利益	13,020千円	103,187千円
純資産額	791,082千円	318,783千円
総資産額	2,046,123千円	1,475,244千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	136(52)
水産物販売事業	42(84)
不動産等賃貸事業	- (-)
運送事業	9(13)
全社(共通)	58(55)
合計	245(204)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115(45)	39.8	16.7	5,946,022

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	90(36)
水産物販売事業	- (-)
不動産等賃貸事業	- (-)
運送事業	- (-)
全社(共通)	25(9)
合計	115(45)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、提出会社につき横浜丸魚労働組合(42人)の組合があります。なお、労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や中国・インドなどのアジア新興国の経済の成長に伴う輸出の回復等により、一部には改善の兆しが見られたものの、国内では長引くデフレにより失業率が高水準にあるなど依然として厳しい雇用情勢及び所得環境への不安から、消費者の生活防衛意識は根強く、内需の要となります個人消費は、総じて低調に推移しました。

加えて本年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、多大な被害を東北・関東沿岸地域に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましても、消費者の低価格志向がますます強まり、量販店などの価格競争が激化する中で販売価格は下落し、それに加え異常気象と地球温暖化の影響によるサンマやカツオの漁況異変により、業績は低調のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画3カ年の最終年度として、時代の変化に即応した水産物流通の担い手に変革すべく邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、一部でその成果が出たものの、次の中期経営計画へ課題を残す結果にいたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は66,516百万円と前連結会計年度に比べ4,526百万円(-6.4%)の減収となり、売上総利益の改善と経費節減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少をカバーしきれず、営業損失は266百万円(前連結会計年度営業損失75百万円)、経常損失は76百万円(前連結会計年度経常利益117百万円)、当期純損失は63百万円(前連結会計年度当期純利益118百万円)とそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

水産物卸売事業

売上高は55,704百万円と前連結会計年度に比べ2,396百万円(-4.1%)の減収となり、営業損失は103百万円(前連結会計年度営業損失12百万円)の減益となりました。

水産物販売事業

売上高は10,555百万円と前連結会計年度に比べ2,093百万円(-16.6%)の減収となり、営業損失は212百万円(前連結会計年度営業損失113百万円)の減益となりました。

不動産等賃貸事業

売上高は16百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(-7.7%)の減収となりましたが、営業利益は42百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(4.8%)の増益となりました。

運送事業

売上高は240百万円と前連結会計年度に比べ35百万円(-12.9%)の減収となり、営業利益は6百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(-28.7%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金250百万円、投資活動による使用した資金217百万円及び財務活動による使用した資金205百万円により、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、当連結会計年度末には2,797百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は250百万円（前年同期比68.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益121百万円及び利息及び配当金の受取額147百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は217百万円（前連結会計年度獲得資金16百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び取得の純額による支出494百万円、有形・無形固定資産の売却及び取得の純額による収入274百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は205百万円（前年同期比43.8%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出104百万円、配当金の支払額99百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	56,093,429	-3.5
水産物販売事業	5,939,776	-22.2
不動産等賃貸事業	64,199	-4.9
運送事業	415,680	-4.6
合計	62,513,085	-5.7

- (注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	55,704,187	-4.1
水産物販売事業	10,555,915	-16.6
不動産等賃貸事業	16,322	-7.7
運送事業	240,244	-12.9
合計	66,516,669	-6.4

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の影響により非常に厳しい状況となることが予想されます。

水産物卸売業界におきましても、雇用環境の悪化から個人消費は低迷したままであり、消費者の節約志向の強まりと低価格化の進行により、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成23年度から平成25年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン 2nd Stage」を策定し、周辺環境の見直しを図り、取り巻く環境の変化に対応し、営業損益の黒字転換に向けてグループの連携を強化し、総力を挙げて業績の向上に努めてまいります。

さらには基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存であります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため、市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給状況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,031百万円（前連結会計年度末は7,478百万円）となり、446百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少541百万円が大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,016百万円（前連結会計年度末は9,751百万円）となり、735百万円減少いたしました。時価評価等による投資有価証券の減少385百万円及び破産更生債権等の減少235百万円が大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,471百万円（前連結会計年度末は3,815百万円）となり、344百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少470百万円が大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,415百万円（前連結会計年度末は2,653百万円）となり、237百万円減少いたしました。投資有価証券の時価等による繰延税金負債の減少225百万円が大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,161百万円（前連結会計年度末は10,761百万円）となり、600百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少434百万円及び利益剰余金の減少162百万円が大きな要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は66,516百万円(前年同期比6.4%減)、売上総利益は4,209百万円(前年同期比5.9%減)、販売費及び一般管理費は4,475百万円(前年同期比1.6%減)となり、営業損失は266百万円(前連結会計年度営業損失75百万円)となりました。当期純損失は63百万円（前連結会計年度 当期純利益118百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】」の「1【業績等の概要】」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、当連結会計年度末には2,797百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	水産物卸売事業	事業設備	65,677	- (-)	36,524	34,906	137,108	82 (27)
	不動産等賃貸事業	賃貸設備	520,082 <68,516>	593,718 (9,552) <53,635> (272)	-	6,271 <617>	1,120,072 <122,770>	-
	-	厚生設備	153,479	89,036 (1,251)	-	533	243,050	-
支社 (横浜市金沢区)	水産物卸売事業	事業設備	519	- (-)	-	215	735	33 (18)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川崎丸魚(株)	本社 (川崎市 宮前区)	水産物卸売事業	事業 設備	2,948	- (-)	7,772	45,653	56,374	56 (21)
		-	厚生 設備	157,754	88,460 (410)	-	1,636	247,850	-
(株)ハンスイ	本社 (横浜市 瀬谷区)	水産物販売事業	事業 設備	252,705	- (-)	97,771	9,653	360,130	49 (116)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 提出会社、川崎丸魚(株)、(株)ハンスイの三多摩支店・厚木加工センター及び(株)横浜魚市場運送の建物の一部(全社管理業務・販売業務)を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は251,571千円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日	-840,000	7,261,706	-	1,541,860	-54,385	376,677

(注) 発行済株式総数の減数は、自己株式の資本準備金及び利益による消却によるものであり、また、資本準備金の減額は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	35	1	2	426	477	-
所有株式数 (単元)	-	503	519	2,630	16	2	3,508	7,178	83,706
所有株式数の 割合(%)	-	7.01	7.23	36.64	0.22	0.03	48.87	100.00	-

(注) 自己株式655,749株は「個人その他」に655単元及び「単元未満株式の状況」に749株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲3-2-20	521	7.19
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	345	4.75
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.51
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	325	4.48
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
常盤信一	横浜市中区	247	3.40
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	246	3.40
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	153	2.11
(株)八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	-	2,778	38.26

(注) 当社は、自己株式を655千株(所有株式数割合9.03%)保有していますが、上記大株主からは、除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 655,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,523,000	6,523	-
単元未満株式	普通株式 83,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,523	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	655,000	-	655,000	9.02
計	-	655,000	-	655,000	9.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,317	523,436
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	655,749	-	655,749	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	99,089	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,200	860	550	441	458
最低(円)	830	530	345	367	353

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	400	408	410	430	425	400
最低(円)	393	395	383	395	405	353

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩瀬 一雄	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行執行役員横須賀支店長 平成13年4月 株式会社横浜銀行退行 平成13年4月 横浜振興株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(非常勤) 平成17年6月 同社代表取締役社長退任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 2	21
専務取締役	グループ統括	橋本 和弘	昭和30年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社営業担当補佐 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役本社営業担当 平成21年4月 常務取締役営業統括 平成23年6月 専務取締役グループ統括就任、 現在に至る	(注) 3	16
取締役 執 行役員	本社マーケ ティング部長	松尾 昌彦	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 執行役員本社営業二部長 平成21年4月 執行役員本社営業一部長 平成22年6月 取締役執行役員本社営業一部長 平成23年4月 取締役執行役員本社マーケティ ング部長就任、現在に至る	(注) 3	10
取締役 執 行役員	本社総務部長 ・支社管理部 長	成田 秀昭	昭和31年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員本社総務部長 平成21年4月 執行役員本社総務部長・本社営業 管理部長・支社管理部長 平成23年4月 執行役員本社総務部長・支社管理 部長 平成23年6月 取締役執行役員本社総務部長・支 社管理部長就任、現在に至る	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	藤川 勝敏	昭和24年10月1日生	昭和47年8月 株式会社豊商会退職 昭和47年9月 当社入社 平成12年6月 エムエー・フレッシュ・サービス (株)取締役社長 平成13年6月 エムエー・フレッシュ・サービス (株)取締役社長退任 平成13年6月 当社取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 取締役(非常勤) 平成21年6月 当社取締役(非常勤)退任 平成21年6月 川崎丸魚(株)専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(非常勤)就任、現在に 至る	(注) 2	19
取締役	非常勤	小林 孝雄	昭和19年6月16日生	昭和42年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年6月 当社監査役(非常勤) 平成11年4月 株式会社横浜銀行代表取締役常務 平成13年4月 同行取締役(非常勤)・株式会 社 浜銀総合研究所顧問 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 株式会社横浜銀行取締役(非常 勤)退任 平成18年3月 株式会社アルプス技研代表取締役 会長 平成18年6月 株式会社浜銀総合研究所取締役会 長退任 平成19年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成20年3月 株式会社アルプス技研取締役会長 平成21年3月 同社特別顧問 平成22年3月 同社顧問 平成22年7月 公益財団法人起業家支援財団副理 事長兼専務理事(現任) 平成23年3月 株式会社アルプス技研顧問退任、現 在に至る	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	栗田 照雄	昭和26年11月1日生	昭和50年4月 株式会社極洋入社 平成18年11月 同社総務部専任部長 平成19年8月 当社へ出向、参事(内部統制担当) 平成20年6月 同社退職 平成20年6月 当社入社、参事(内部統制担当) 平成20年6月 監査役就任、現在に至る	(注) 4	13
監査役	非常勤	栗山 治	昭和34年1月28日生	昭和56年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マ ルハニチロ水産)入社 平成16年4月 同社水産第二部長 平成20年4月 同社水産第三部長 平成20年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成21年4月 同社執行役員水産第三部長 平成22年4月 同社執行役員水産第二部長就任、 現在に至る	(注) 4	-
監査役	非常勤	後藤 次郎	昭和20年3月26日生	昭和43年4月 株式会社横浜銀行入行 平成6年6月 同行取締役東京支店長 平成8年6月 同行常務取締役 平成12年3月 同行常務取締役退任 平成12年3月 同行専務執行役員 平成13年4月 同行退行 平成13年5月 社団法人横浜銀行協会専務理事 平成23年6月 同法人専務理事退任 平成23年6月 株式会社横浜銀行顧問(現任) 平成23年6月 当社監査役(非常勤)就任、 現在に至る	(注) 5	17
計						106

(注) 1. 監査役栗山治及び監査役後藤次郎は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 当社では、経営環境と構造の変化に即応するため、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、うち2名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、南部支社長 柴原哲、本社営業管理部長 石川和宏、本社営業一部長 北岸栄二及び本社営業二部長 鈴木謙で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名のうち社外監査役2名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、6名の取締役のうち非常勤取締役2名で構成しておりますが、社外取締役はおりません。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月2回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、必要に応じて経営企画室会議を役員で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は、重要な意思決定機関の過程を把握するため取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するほか、それぞれ中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

また、執行役員制度を導入することにより、経営環境と構造の変化への即応、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化ができると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「横浜丸魚株式会社経営理念」及びコンプライアンスに関わる規程を整備し、倫理法令遵守に必要な体制を構築しています。財務諸表の作成にあたり、財務担当役員、監査役及び会計監査人の間で主要な会計方針等の事前協議を行っており、財務諸表をはじめとした証券関係法令等に基づく企業情報の開示については、社内規程に基づく必要な社内手続を経たうえで取締役会等で決定しています。その他、内部監査部門により、法令・社内規定等への適合性について、会社業務全般を対象に監査を行っています。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書又は管理情報の保存及び管理の方法を定めた規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存しています。今後は、常に見直して改善に努め、更に高度な体制を構築してまいります。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行取締役、執行役員及び各部門責任者が担当業務に関するリスク管理を行い、適宜に常設又は臨時の会議体で関係組織の責任者にその状況を報告することにより、リスクの現実化の未然防止と発生時の迅速な対処を可能としています。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく意思決定ルール及び職務権限の整備並びに取締役会による中期経営方針及び事業計画の策定のほか、取締役及び執行役員等で構成する会議体の設置等により、取締役の職務執行の効率化を図っています。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門責任者の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うことといたします。総務部門は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進いたします。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

社員及びその家族、請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備・充実いたします。

へ．会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「横浜丸魚株式会社経営理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行います。当社取締役、部門責任者及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底いたします。

また、グループ会社に企業倫理担当役員を設置し、経営幹部に関わる問題事態を当社に適時報告することとしており、当社は必要な指導等を行います。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務遂行を補助する専任の使用人を置いた場合、その使用人の人事異動、評価等について、監査役会に事前に説明し、その意見を尊重し、対処します。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を高めます。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役の職務の遂行に必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役または監査役会に報告を行っています。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役からの求めに応じて、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に出席し、適時に重要な情報を共有できるようにしてまいります。また、当社の取締役及び使用人は、監査役からの求めに応じて、常に現状よりも効果的な報告に関する体制の構築に努めております。

ル．財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに従って、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が専従スタッフ2名、監査役が3名うち2名社外監査役で構成しており、内部監査室では社内規定等に基づき業務執行がなされているか定期的に監査し、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善を目的としており、定期的に監査役との内部統制及びコンプライアンスの観点で、組織の内部管理体制を総合的、客観的に評価した内容と業務改善について意見交換を行っています。

また、監査役は、会計監査人から監査計画の説明、実施状況の報告を受けるとともに、監査に立会うなど情報交換の機会を設け、監査上の留意事項について意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役粟山 治氏は、株式会社マルハニチロ水産の執行役員水産第二部長を兼務しております。なお、当社は、株式会社マルハニチロ水産との間に製品販売の取引関係があります。

社外監査役後藤 次郎氏は、株式会社横浜銀行の顧問を兼務しております。なお、株式会社横浜銀行は、当社のメインバンクであります。

社外監査役は、中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、当社は、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

また、社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能として幅広い経験と知識を有していると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,560	59,420	12,140	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,900	10,500	1,400	-	1
社外役員	3,200	2,400	800	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 6,165,014千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	11,140,000	5,102,120	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	541,360	取引関係の維持
(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	443,898	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	87,500	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	63,759	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	100,000	44,700	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	39,525	取引関係の維持
みずほインベスターズ証券(株)	150,000	14,700	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	30,000	2,820	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	2,100	取引関係の維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	12,140,000	4,795,300	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	456,520	取引関係の維持
(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	433,932	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	88,750	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	56,390	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	32,550	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	100,000	31,600	取引関係の維持
みずほインベスターズ証券(株)	150,000	11,550	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	30,000	2,250	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	2,072	取引関係の維持
イオン共栄会	992	957	取引関係の維持
(株)魚喜	9,000	801	取引関係の維持

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定め、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別議決要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	800
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(I F R S) 助言・指導業務に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,812	2,804,182
受取手形及び売掛金	4,030,387	3,489,052
有価証券	-	50,120
商品及び製品	808,880	1,015,879
繰延税金資産	95,955	35,595
その他	170,093	180,011
貸倒引当金	603,494	543,044
流動資産合計	7,478,635	7,031,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,573,513	3,457,746
減価償却累計額	2,256,486	2,304,071
建物及び構築物(純額)	1,317,026	1,153,675
土地	787,530	771,215
リース資産	418,623	406,937
減価償却累計額	194,683	259,762
リース資産(純額)	223,940	147,175
その他	449,891	463,370
減価償却累計額	302,749	359,445
その他(純額)	147,141	103,925
有形固定資産合計	2,475,640	2,175,991
無形固定資産		
ソフトウェア	127,558	122,813
その他	10,800	10,857
無形固定資産合計	138,359	133,671
投資その他の資産		
投資有価証券	6,853,709	6,467,808
長期貸付金	13,235	14,169
破産更生債権等	896,484	661,336
繰延税金資産	91,016	86,486
その他	62,282	53,171
貸倒引当金	779,060	576,076
投資その他の資産合計	7,137,667	6,706,894
固定資産合計	9,751,666	9,016,557
資産合計	17,230,301	16,048,354

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157,857	2,687,687
リース債務	102,063	81,248
未払法人税等	7,035	38,539
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	86,011	83,144
海外事業損失引当金	103,700	103,700
その他	358,608	476,915
流動負債合計	3,815,278	3,471,236
固定負債		
リース債務	136,979	75,955
繰延税金負債	1,365,387	1,139,967
退職給付引当金	782,318	769,486
役員退職慰労引当金	130,125	160,815
資産除去債務	-	29,142
その他	238,358	240,258
固定負債合計	2,653,169	2,415,625
負債合計	6,468,447	5,886,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,472	402,472
利益剰余金	6,440,678	6,278,295
自己株式	366,061	366,584
株主資本合計	8,018,949	7,856,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,421,526	1,987,285
その他の包括利益累計額合計	2,421,526	1,987,285
少数株主持分	321,377	318,164
純資産合計	10,761,854	10,161,493
負債純資産合計	17,230,301	16,048,354

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	71,043,588	66,516,669
売上原価	¹ 66,572,035	¹ 62,307,334
売上総利益	4,471,553	4,209,335
販売費及び一般管理費		
販売費	1,148,426	1,117,110
一般管理費	3,398,220	3,358,588
販売費及び一般管理費合計	² 4,546,646	² 4,475,699
営業損失()	75,093	266,364
営業外収益		
受取利息	7,073	16,874
受取配当金	143,280	148,983
負ののれん償却額	1,060	-
その他	44,073	26,580
営業外収益合計	195,488	192,437
営業外費用		
支払利息	1,930	2,390
その他	476	83
営業外費用合計	2,407	2,473
経常利益又は経常損失()	117,986	76,400
特別利益		
固定資産売却益	³ 558	³ 290,440
投資有価証券売却益	129,602	-
貸倒引当金戻入額	205,583	91,803
負ののれん発生益	-	1,042
その他	8,283	1,203
特別利益合計	344,027	384,489
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 55,174
固定資産除却損	⁵ 746	⁵ 3,332
減損損失	⁶ 20,621	⁶ 2,877
投資有価証券評価損	10,402	96,747
貸倒引当金繰入額	512	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,940
その他	8,931	4,160
特別損失合計	41,213	186,232
税金等調整前当期純利益	420,801	121,855
法人税、住民税及び事業税	10,877	33,910
過年度法人税等	-	13,900
法人税等調整額	220,634	136,658
法人税等合計	231,511	184,468
少数株主損益調整前当期純損失()	-	62,612
少数株主利益	70,400	661
当期純利益又は当期純損失()	118,888	63,273

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	62,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	434,274
その他の包括利益合計	-	2 434,274
包括利益	-	1 496,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	497,515
少数株主に係る包括利益	-	627

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
前期末残高	402,472	402,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,472	402,472
利益剰余金		
前期末残高	6,420,976	6,440,678
当期変動額		
剰余金の配当	99,186	99,109
当期純利益又は当期純損失()	118,888	63,273
当期変動額合計	19,702	162,382
当期末残高	6,440,678	6,278,295
自己株式		
前期末残高	363,886	366,061
当期変動額		
自己株式の取得	2,174	523
当期変動額合計	2,174	523
当期末残高	366,061	366,584
株主資本合計		
前期末残高	8,001,422	8,018,949
当期変動額		
剰余金の配当	99,186	99,109
当期純利益又は当期純損失()	118,888	63,273
自己株式の取得	2,174	523
当期変動額合計	17,527	162,906
当期末残高	8,018,949	7,856,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,179,616	2,421,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,910	434,241
当期変動額合計	241,910	434,241
当期末残高	2,421,526	1,987,285

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	261,367	321,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,009	3,213
当期変動額合計	60,009	3,213
当期末残高	321,377	318,164
純資産合計		
前期末残高	10,442,406	10,761,854
当期変動額		
剰余金の配当	99,186	99,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	118,888	63,273
自己株式の取得	2,174	523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,920	437,454
当期変動額合計	319,447	600,360
当期末残高	10,761,854	10,161,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	420,801	121,855
減価償却費	309,981	288,435
減損損失	20,621	2,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23,940
負ののれん償却額	1,060	-
負ののれん発生益	-	1,042
貸倒引当金の増減額（ は減少）	329,750	263,433
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,568	2,867
海外事業損失引当金の増減額（ は減少）	4,300	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,842	12,832
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,415	30,690
受取利息及び受取配当金	150,354	165,857
支払利息	1,930	2,390
有形固定資産売却損益（ は益）	558	235,266
有形固定資産除却損	746	3,152
投資有価証券売却損益（ は益）	129,602	-
投資有価証券評価損益（ は益）	10,402	96,747
売上債権の増減額（ は増加）	547,831	776,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	292,441	206,999
仕入債務の増減額（ は減少）	472,316	470,169
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,554	5,051
その他の流動資産の増減額（ は増加）	73,147	11,536
その他の流動負債の増減額（ は減少）	39,192	128,746
預り保証金の増減額（ は減少）	109,660	1,899
小計	677,434	125,235
利息及び配当金の受取額	135,942	147,830
利息の支払額	1,953	2,390
法人税等の支払額	19,045	20,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,377	250,145

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2
有価証券の償還による収入	9,960	-
有形固定資産の取得による支出	117,330	34,782
有形固定資産の売却による収入	2,872	339,683
無形固定資産の取得による支出	127,907	30,708
投資有価証券の取得による支出	61,763	1,265,049
投資有価証券の売却による収入	190,565	5,568
投資有価証券の償還による収入	-	765,000
貸付けによる支出	11,280	8,900
貸付金の回収による収入	107,522	7,816
その他の支出	2,919	3,819
その他の収入	26,494	7,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,212	217,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	70,000	-
リース債務の返済による支出	129,814	104,480
長期借入金の返済による支出	63,110	-
自己株式の取得による支出	2,174	523
配当金の支払額	99,344	99,588
少数株主への配当金の支払額	726	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,169	205,318
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	443,420	172,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,383	2,969,803
現金及び現金同等物の期末残高	2,969,803	2,797,172

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トウメイフーズについては、平成22年4月1日付で連結子会社である(株)ハンスイと合併したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法(定額法)によっております。 たな卸資産 商品及び製品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)によっております。 たな卸資産 商品及び製品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 (追加情報) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等の貸倒引当金については、従来から財務内容評価法によっておりますが、当連結会計年度において不動産担保の処分見込額の算出方法を見直しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純利益が89,370千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報への影響はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>海外事業損失引当金 海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金については、従来から連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社において計上しておりましたが、その他の連結子会社3社においても当連結会計年度に新たに内規を定めたことにより、役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 負ののれんについては、10年間で均等償却をしております。 なお、金額が僅少な場合については、発生年度において一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,222千円増加し、税金等調整前当期純利益は21,968千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1. 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
当座貸越極度額 2,270,000	当座貸越極度額 2,110,000
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 2,270,000	差引額 2,110,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。	1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
減価償却費 50,959	減価償却費 46,259
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
出荷・完納奨励金 212,101	出荷・完納奨励金 200,799
運送・保管料 664,982	運送・保管料 607,638
役員報酬・給料手当 1,842,512	役員報酬・給料手当 1,791,990
賞与引当金繰入額 85,163	賞与引当金繰入額 82,838
退職給付引当金繰入額 63,158	退職給付引当金繰入額 60,408
役員退職慰労引当金繰入額 29,580	役員退職慰労引当金繰入額 31,920
貸倒引当金繰入額 16,299	貸倒引当金繰入額 40,661
減価償却費 251,678	減価償却費 239,736
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
土地 558	土地 290,359
	その他(車両運搬具) 81
	計 290,440
	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	(千円)
	建物及び構築物 52,863
	その他(工具、器具及び備品) 2,311
	計 55,174
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
建物及び構築物 319	建物及び構築物 1,685
その他(車両運搬具) 93	その他(機械及び装置) 1,518
その他(工具、器具及び備品) 334	その他(工具、器具及び備品) 128
計 746	計 3,332

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>6.減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)</td> <td style="text-align: center;">事業 設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 リース資産、ソフトウェ ア、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、横浜丸魚(株)南部支社の収益性の低下に伴い、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,621千円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、その他(機械及び装置)7,971千円、その他(工具、器具及び備品)6,356千円及びリース資産3,065千円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)	事業 設備	建物及び構築物、 リース資産、ソフトウェ ア、その他	<p>6.減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">館山丸魚(株) (千葉県鴨川市)</td> <td style="text-align: center;">事業 設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、館山丸魚(株)は業務の効率化に伴い、資産の除却及び原状回復費用を特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物2,877千円であります。</p>	場所	用途	種類	館山丸魚(株) (千葉県鴨川市)	事業 設備	建物及び構築物
場所	用途	種類											
横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)	事業 設備	建物及び構築物、 リース資産、ソフトウェ ア、その他											
場所	用途	種類											
館山丸魚(株) (千葉県鴨川市)	事業 設備	建物及び構築物											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	360,798千円
少数株主に係る包括利益	70,368
計	431,167

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	241,878千円
計	241,878

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	649,258	5,174	-	654,432
合計	649,258	5,174	-	654,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,186	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,109	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式（注）	654,432	1,317	-	655,749
合計	654,432	1,317	-	655,749

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,109	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,089	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,976,812	現金及び預金勘定 2,804,182
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -7,008	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -7,010
現金及び現金同等物 <u>2,969,803</u>	現金及び現金同等物 <u>2,797,172</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 43,821千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、そ れぞれ24,503千円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務 の額は39,199千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端 末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として短期的な預金等で資金運用しており、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、債権管理部署において取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収遅延の恐れがあるときは適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの基本方針として所要資金を自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社からの貸付けにより融通しており、その資金供給源である当社において手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,976,812	2,976,812	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,030,387	4,030,387	-
(3) 短期貸付金	108,914	108,914	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,274,119	6,274,119	-
(5) 長期貸付金	13,235	13,235	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	896,484 -778,319		
	118,165	118,165	-
資産計	13,521,634	13,521,634	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,157,857	3,157,857	-
(2) リース債務(流動負債)	102,063	100,533	-1,529
(3) 未払法人税等	7,035	7,035	-
(4) リース債務(固定負債)	136,979	136,182	-796
負債計	3,403,936	3,401,609	-2,326

((1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、全額が社員に対する貸付金であるため、社内の固定利率により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務（流動負債）、(4) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額より、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額579,589千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,976,812	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,030,387	-	-	-
短期貸付金	108,914	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	143,845	-	-
長期貸付金	600	10,095	2,100	440
合計	7,116,713	153,940	2,100	440

なお、上記の表には、破産更生債権等896,484千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として短期的な預金等で資金運用しており、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、債権管理部署において取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収遅延の恐れがあるときは適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの基本方針として所要資金を自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社からの貸付けにより融通しており、その資金供給源である当社において手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,804,182	2,804,182	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,489,052	3,489,052	-
(3) 短期貸付金	109,064	109,064	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,941,186	5,941,186	-
(5) 長期貸付金	14,169	14,169	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	661,336 -575,681		
	85,654	85,654	-
資産計	12,443,308	12,443,308	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,687,687	2,687,687	-
(2) リース債務(流動負債)	81,248	80,586	-661
(3) 未払法人税等	38,539	38,539	-
(4) リース債務(固定負債)	75,955	75,760	-194
負債計	2,883,430	2,882,574	-855

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、全額が社員に対する貸付金であるため、社内の固定利率により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務（流動負債）、(4) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額より、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額576,741千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,804,182	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,489,052	-	-	-
短期貸付金	109,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	50,120	92,440	-	-
長期貸付金	600	8,489	3,900	1,180
合計	6,453,019	100,929	3,900	1,180

なお、上記の表には、破産更生債権等661,336千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,863,146	1,674,048	4,189,098
	(2) 債券 国債・地方 債等	143,845	140,937	2,908
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,006,991	1,814,985	4,192,006
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	176,208	275,288	-99,080
	(2) 債券 国債・地方 債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	90,920	103,686	-12,766
	小計	267,128	378,974	-111,846
合計		6,274,119	2,193,959	4,080,159

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 579,589千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	186,005	129,602	-
(2) 債権 国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,560	-	-
合計	190,565	129,602	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,402千円(非上場株式10,402千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,562,316	2,174,365	3,387,951
	(2) 債券 国債・地方 債等	142,560	140,957	1,603
	その他	-	-	-
	(3) その他	108,552	105,841	2,710
	小計	5,813,429	2,421,164	3,392,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,187	72,220	-27,033
	(2) 債券 国債・地方 債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	82,570	99,126	-16,556
	小計	127,757	171,346	-43,589
合計		5,941,186	2,592,511	3,348,675

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 576,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債権 国債・地方債等 その他	-	-	-
(3) その他	5,568	-	-
合計	5,568	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について96,747千円(非上場株式3,847千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社 (5社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和60年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">933,203</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">150,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">782,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">63,300</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 運用損益等(-222千円)を含んでおります。</p>		設定時期	その他	連結子会社 (5社)	会社設立時等	-		設定時期	その他	当社	昭和60年	(注)		(千円)	退職給付債務(注)	933,203	年金資産	150,884	退職給付引当金	782,318		(千円)	勤務費用(注)	63,300	退職給付費用	63,300	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社 (4社)</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和60年</td> <td style="text-align: center;">(注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 共同委託契約であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">867,989</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">98,503</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">769,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">60,541</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 運用損益等(-64千円)を含んでおります。</p>		設定時期	その他	連結子会社 (4社)	会社設立時等	-		設定時期	その他	当社	昭和60年	(注)		(千円)	退職給付債務(注)	867,989	年金資産	98,503	退職給付引当金	769,486		(千円)	勤務費用(注)	60,541	退職給付費用	60,541
	設定時期	その他																																																			
連結子会社 (5社)	会社設立時等	-																																																			
	設定時期	その他																																																			
当社	昭和60年	(注)																																																			
	(千円)																																																				
退職給付債務(注)	933,203																																																				
年金資産	150,884																																																				
退職給付引当金	782,318																																																				
	(千円)																																																				
勤務費用(注)	63,300																																																				
退職給付費用	63,300																																																				
	設定時期	その他																																																			
連結子会社 (4社)	会社設立時等	-																																																			
	設定時期	その他																																																			
当社	昭和60年	(注)																																																			
	(千円)																																																				
退職給付債務(注)	867,989																																																				
年金資産	98,503																																																				
退職給付引当金	769,486																																																				
	(千円)																																																				
勤務費用(注)	60,541																																																				
退職給付費用	60,541																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">520,353</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">316,990</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">286,455</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,935</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,226</td> </tr> <tr> <td>海外事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">42,133</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">246,326</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">50,964</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557,401</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-973,829</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,572</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-1,657,754</td> </tr> <tr> <td>有価証券譲渡損</td> <td style="text-align: right;">-1,215</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">-103,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-1,761,989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-1,178,417</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">95,955</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-1,365,387</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位 %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.82</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.59</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-8.70</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">17.63</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.86</td> </tr> <tr> <td>法人税等の軽減税率による差額</td> <td style="text-align: right;">-0.11</td> </tr> <tr> <td>税率と実効税率との差により生じる差額</td> <td style="text-align: right;">-0.12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.02</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	520,353	役員退職慰労引当金	52,390	退職給付引当金	316,990	繰越欠損金	286,455	賞与引当金	34,935	株式評価損	4,226	海外事業損失引当金	42,133	固定資産減損	246,326	連結会社間内部利益消去	50,964	未払事業税	652	その他	1,973	繰延税金資産小計	1,557,401	評価性引当額	-973,829	繰延税金資産合計	583,572	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-1,657,754	有価証券譲渡損	-1,215	圧縮記帳積立金	-103,018	繰延税金負債合計	-1,761,989	繰延税金資産(負債)純額	-1,178,417		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	95,955	固定資産 - 繰延税金資産	91,016	流動負債 - 繰延税金負債	-1	固定負債 - 繰延税金負債	-1,365,387		(単位 %)	法定実効税率	41.82	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-8.70	評価性引当金	17.63	住民税均等割額	1.86	法人税等の軽減税率による差額	-0.11	税率と実効税率との差により生じる差額	-0.12	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.02	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">426,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,921</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">311,575</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">142,568</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,756</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">43,535</td> </tr> <tr> <td>海外事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">42,133</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">243,694</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">51,047</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">11,803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,150</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-925,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,450</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-1,360,576</td> </tr> <tr> <td>有価証券譲渡損</td> <td style="text-align: right;">-1,215</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(資産除去債務)</td> <td style="text-align: right;">-2,911</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">-102,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-1,467,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-1,017,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35,595</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">86,486</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-1,139,967</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位 %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.89</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.66</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-24.79</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">126.98</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.05</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">-19.38</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td> <td style="text-align: right;">5.25</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等の更正</td> <td style="text-align: right;">11.36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-2.64</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151.38</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	426,934	役員退職慰労引当金	64,921	退職給付引当金	311,575	繰越欠損金	142,568	賞与引当金	33,756	株式評価損	43,535	海外事業損失引当金	42,133	固定資産減損	243,694	連結会社間内部利益消去	51,047	未払事業税	872	資産除去債務	11,803	その他	2,307	繰延税金資産小計	1,375,150	評価性引当額	-925,700	繰延税金資産合計	449,450	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-1,360,576	有価証券譲渡損	-1,215	有形固定資産(資産除去債務)	-2,911	圧縮記帳積立金	-102,635	繰延税金負債合計	-1,467,338	繰延税金資産(負債)純額	-1,017,887		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	35,595	固定資産 - 繰延税金資産	86,486	流動負債 - 繰延税金負債	-1	固定負債 - 繰延税金負債	-1,139,967		(単位 %)	法定実効税率	40.89	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.66	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-24.79	評価性引当金	126.98	住民税均等割額	6.05	繰越欠損金の充当	-19.38	繰越欠損金の期限切れ	5.25	過年度法人税等の更正	11.36	その他	-2.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.38
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																																										
貸倒引当金	520,353																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	52,390																																																																																																																																																										
退職給付引当金	316,990																																																																																																																																																										
繰越欠損金	286,455																																																																																																																																																										
賞与引当金	34,935																																																																																																																																																										
株式評価損	4,226																																																																																																																																																										
海外事業損失引当金	42,133																																																																																																																																																										
固定資産減損	246,326																																																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	50,964																																																																																																																																																										
未払事業税	652																																																																																																																																																										
その他	1,973																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,557,401																																																																																																																																																										
評価性引当額	-973,829																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	583,572																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	-1,657,754																																																																																																																																																										
有価証券譲渡損	-1,215																																																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	-103,018																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	-1,761,989																																																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)純額	-1,178,417																																																																																																																																																										
	(千円)																																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	95,955																																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	91,016																																																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-1																																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	-1,365,387																																																																																																																																																										
	(単位 %)																																																																																																																																																										
法定実効税率	41.82																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-8.70																																																																																																																																																										
評価性引当金	17.63																																																																																																																																																										
住民税均等割額	1.86																																																																																																																																																										
法人税等の軽減税率による差額	-0.11																																																																																																																																																										
税率と実効税率との差により生じる差額	-0.12																																																																																																																																																										
その他	0.05																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.02																																																																																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																																										
貸倒引当金	426,934																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	64,921																																																																																																																																																										
退職給付引当金	311,575																																																																																																																																																										
繰越欠損金	142,568																																																																																																																																																										
賞与引当金	33,756																																																																																																																																																										
株式評価損	43,535																																																																																																																																																										
海外事業損失引当金	42,133																																																																																																																																																										
固定資産減損	243,694																																																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	51,047																																																																																																																																																										
未払事業税	872																																																																																																																																																										
資産除去債務	11,803																																																																																																																																																										
その他	2,307																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,375,150																																																																																																																																																										
評価性引当額	-925,700																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	449,450																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	-1,360,576																																																																																																																																																										
有価証券譲渡損	-1,215																																																																																																																																																										
有形固定資産(資産除去債務)	-2,911																																																																																																																																																										
圧縮記帳積立金	-102,635																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	-1,467,338																																																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)純額	-1,017,887																																																																																																																																																										
	(千円)																																																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	35,595																																																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	86,486																																																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-1																																																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	-1,139,967																																																																																																																																																										
	(単位 %)																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.89																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.66																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-24.79																																																																																																																																																										
評価性引当金	126.98																																																																																																																																																										
住民税均等割額	6.05																																																																																																																																																										
繰越欠損金の充当	-19.38																																																																																																																																																										
繰越欠損金の期限切れ	5.25																																																																																																																																																										
過年度法人税等の更正	11.36																																																																																																																																																										
その他	-2.64																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.38																																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

共通支配下の取引等

1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称、合併の目的

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ハンスイ (当社の連結子会社)

事業の内容 水産物の販売事業

被結合企業

名称 株式会社トウメイフーズ (当社の連結子会社)

事業の内容 水産物の販売事業

(2) 企業結合日

平成22年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式会社ハンスイを存続会社、株式会社トウメイフーズを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ハンスイとなっております。

(4) 合併の目的

両社の経験と実績を活かし、取引先への幅広いニーズに即応するため、また外食産業向けの食材提供業務と、中食を目的とした水産物流通拠点の統合をすることにより、業務の集約化が見込まれ、さらにはグループ会社の強化、効率化を図ることを目的としたものであります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~65年と見積り、割引率は0.4%~2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	38,121千円
時の経過による調整額	1,077
資産除去債務の履行による減少額	-1,600
その他増減額(-は減少)	-8,456
期末残高	29,142

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、神奈川県内に、賃貸オフィス及び賃貸住宅を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	28,157	-424	27,732	19,915
住宅	101,685	-3,359	98,325	50,060
遊休不動産	16,315	-	16,315	125,632
合計	146,157	-3,784	142,373	195,608

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

給水加圧ポンプ工事 675千円

(注) 3. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却費 4,329千円

(注) 4. 当連結会計年度末の時価は、対象資産の重要性が乏しいため「固定資産評価額」を基礎とし、合理的に算定した金額であります。

なお、遊休資産については、売却予定であります但し売却予定価額は決まっておりません。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	営業収益(千円)	営業費用(千円)	営業利益(千円)	その他損益(千円)
オフィスビル	5,400	1,071	4,328	-
住宅	12,277	7,772	4,504	-
遊休不動産	-	311	-311	-
合計	17,677	9,154	8,522	-

(注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)でありそれぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上されております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、神奈川県内に、賃貸オフィス及び賃貸住宅を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	27,732	-398	27,333	19,915
住宅	98,325	-3,506	94,818	50,060
遊休不動産	16,315	-16,315	-	-
合計	142,373	-20,220	122,152	69,975

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注）2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

エレベータ機械室工事 200千円

（注）3．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

売却 16,315千円

減価償却費 4,105千円

（注）4．当連結会計年度末の時価は、対象資産の重要性が乏しいため「固定資産評価額」を基礎とし、合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	営業収益（千円）	営業費用（千円）	営業利益（千円）	その他損益（千円）
オフィスビル	5,400	1,103	4,296	-
住宅	10,922	7,849	3,073	-
遊休不動産	-	781	-781	290,359
合計	16,322	9,734	6,588	-

（注）営業収益及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）でありそれぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	水産物卸 売事業 (千円)	水産物販 売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,100,189	12,649,784	17,677	275,936	71,043,588	-	71,043,588
(2) セグメント間の							
内部売上高 又は振替高	3,617,988	94,051	90,420	214,934	4,017,394	(4,017,394)	-
計	61,718,178	12,743,836	108,097	490,871	75,060,982	(4,017,394)	71,043,588
営業費用	61,730,749	12,857,286	67,489	481,430	75,136,955	(4,018,273)	71,118,681
営業利益又は 営業損失(-)	-12,570	-113,450	40,607	9,440	-75,972	878	-75,093
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	9,289,083	2,472,404	1,139,054	251,469	13,152,012	4,078,289	17,230,301
減価償却費	138,789	97,950	46,007	8,518	291,265	18,715	309,981
減損損失	20,621	-	-	-	20,621	-	20,621
資本的支出	105,474	5,187	3,770	2,897	117,330	-	117,330

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

- (1) 水産物卸売事業.....中央卸売市場及び地方卸売市場における販売事業
- (2) 水産物販売事業.....中央卸売市場以外における販売事業
- (3) 不動産等賃貸事業...流通センター等の賃貸事業
- (4) 運送事業.....水産物運送等の事業

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,845,844千円)の主なものは、提出会社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の表示方法の変更

従来、運送事業は、「その他の事業」として区分表示しておりましたが、表示の明瞭性を高めるため、「運送事業」として区分表示することに変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、流通センター等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。「不動産等賃貸事業」は、流通センター等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	58,100,189	12,649,784	17,677	275,936	71,043,588	-	71,043,588
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,617,988	94,051	90,420	214,934	4,017,394	-4,017,394	-
計	61,718,178	12,743,836	108,097	490,871	75,060,982	-4,017,394	71,043,588
セグメント利益又は損失 (-)	-12,570	-113,450	40,607	9,440	-75,972	878	-75,093
セグメント資産	9,289,083	2,472,404	1,139,054	251,469	13,152,012	4,078,289	17,230,301
その他の項目							
減価償却費	138,789	97,950	46,007	8,518	291,265	18,715	309,981
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	221,232	9,937	3,770	10,297	245,238	-	245,238

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	55,704,187	10,555,915	16,322	240,244	66,516,669	-	66,516,669
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,440,132	146,868	90,420	228,149	3,905,569	-3,905,569	-
計	59,144,319	10,702,783	106,742	468,393	70,422,239	-3,905,569	66,516,669
セグメント利益又は損失 (-)	-103,018	-212,821	42,543	6,730	-266,566	202	-266,364
セグメント資産	8,468,418	1,738,298	1,120,079	253,091	11,579,888	4,468,466	16,048,354
その他の項目							
減価償却費	131,883	88,864	41,979	7,804	270,531	17,903	288,435
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	48,602	1,058	10,830	5,000	65,491	-	65,491

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(-)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	713	432
棚卸資産の未実現利益	165	-230
合計	878	202

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資と資本の消却	-663,448	-665,498
グループ間取引に対する債権の相 殺消去	-1,147,543	-676,173
その他	43,436	43,291
全社資産(注)	5,845,844	5,766,845
合計	4,078,289	4,468,466

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(-)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	-	2,877	-	-	2,877	-	2,877

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
負ののれん発生益	1,042	-	-	-	1,042	-	1,042

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,580.15円	1株当たり純資産額 1,490.07円
1株当たり当期純利益金額 17.99円	1株当たり当期純損失金額 9.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	118,888	-63,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	118,888	-63,273
期中平均株式数(株)	6,610,025	6,606,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	102,063	81,248	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	136,979	75,955	-	平成24年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	239,042	157,203	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	45,344	17,649	10,357	2,604

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	16,336	16,070	19,961	14,148
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(-)(百万 円)	-86	182	43	-17
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(-) (百万円)	-95	80	-46	-1
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額(-) (円)	-14.53	12.15	-6.96	-0.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,246	1,952,937
受取手形	258,850	249,364
売掛金	2,085,998 ₁	1,762,617 ₁
商品及び製品	542,023	719,234
前払費用	10,654	7,202
繰延税金資産	81,424	25,208
株主、役員又は従業員に対する短期債権	3,866	2,736
短期貸付金	103,700	103,700
その他	50,533	46,871
貸倒引当金	419,379	376,950
流動資産合計	4,621,918	4,492,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,511,076	2,528,054
減価償却累計額	1,736,530	1,796,165
建物（純額）	774,545	731,888
構築物	79,828	79,828
減価償却累計額	70,652	71,957
構築物（純額）	9,175	7,870
機械及び装置	87,491	88,057
減価償却累計額	77,737	81,950
機械及び装置（純額）	9,753	6,107
車両運搬具	8,164	9,350
減価償却累計額	4,082	6,287
車両運搬具（純額）	4,082	3,062
工具、器具及び備品	126,890	138,271
減価償却累計額	90,927	105,515
工具、器具及び備品（純額）	35,963	32,756
土地	699,070	682,755
リース資産	146,008	121,037
減価償却累計額	77,684	84,513
リース資産（純額）	68,323	36,524
有形固定資産合計	1,600,914	1,500,965
無形固定資産		
ソフトウェア	98,818	98,959
電話加入権	2,214	2,214
公共施設利用権	14	7
無形固定資産合計	101,047	101,181

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,690,731	6,356,136
関係会社株式	663,448	665,498
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8,249	9,790
関係会社長期貸付金	432,260	132,260
破産更生債権等	623,798	429,632
長期前払費用	2,537	4,066
差入保証有価証券	31,644	31,549
その他	13,319	12,169
貸倒引当金	596,648	426,951
投資その他の資産合計	7,869,341	7,214,150
固定資産合計	9,571,303	8,816,297
資産合計	14,193,222	13,309,220
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	168,917	142,197
買掛金	1,590,356	1,380,270
リース債務	34,985	27,561
未払金	151,071	382,617
未払法人税等	2,853	34,356
未払消費税等	2,146	-
未払費用	17,980	17,808
預り金	10,667	11,771
賞与引当金	47,587	44,800
海外事業損失引当金	103,700	103,700
その他	486	1,764
流動負債合計	2,130,751	2,146,846
固定負債		
リース債務	40,064	12,503
繰延税金負債	1,363,813	1,137,773
退職給付引当金	539,854	541,999
役員退職慰労引当金	50,540	64,880
資産除去債務	-	19,758
長期預り保証金	74,450	73,450
固定負債合計	2,068,722	1,850,364
負債合計	4,199,474	3,997,211

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	25,794	25,794
資本剰余金合計	402,472	402,472
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	150,534	149,974
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
別途積立金	4,682,000	4,832,000
繰越利益剰余金	368,330	28,689
利益剰余金合計	5,996,330	5,748,749
自己株式	366,061	366,584
株主資本合計	7,574,601	7,326,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,419,146	1,985,511
評価・換算差額等合計	2,419,146	1,985,511
純資産合計	9,993,748	9,312,008
負債純資産合計	14,193,222	13,309,220

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
卸売事業売上高		
受託品売上高	14,127,326	12,822,878
買付品売上高	29,002,509	28,341,386
卸売事業売上高合計	43,129,836	41,164,265
付帯事業売上高	108,097	106,742
売上高合計	43,237,933	41,271,008
売上原価		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	¹ 13,350,441	¹ 12,117,722
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	703,909	542,023
当期商品仕入高	27,351,081	27,066,399
合計	28,054,990	27,608,423
商品期末たな卸高	542,023	719,234
買付品売上原価合計	27,512,966	26,889,189
卸売事業売上原価合計	40,863,407	39,006,911
付帯事業売上原価	² 67,489	² 64,199
売上原価合計	40,930,897	39,071,111
売上総利益	2,307,036	2,199,896
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	107,824	102,910
出荷奨励金	³ 55,823	³ 45,799
完納奨励金	⁴ 101,025	⁴ 104,791
運賃及び荷造費	265,437	266,095
保管費	150,447	152,816
その他の業務費	18,618	22,775
役員報酬	75,098	72,320
従業員給料及び手当	785,102	732,249
賞与引当金繰入額	47,587	44,800
役員退職慰労引当金繰入額	13,140	14,340
退職給付引当金繰入額	38,137	38,457
福利厚生費	164,837	161,884
面積割市場使用料	60,106	59,924
旅費及び交通費	55,059	58,093
通信費	6,254	5,869
修繕費	8,460	11,415
事務用消耗品費	20,182	18,084
賃借料	74,860	89,386
租税公課	16,385	15,158
諸会費	6,648	6,406
水道光熱費	37,268	33,040
交際費	13,100	10,356
広告宣伝費	14,666	22,904
減価償却費	102,645	95,190
その他の経費	78,137	84,385
販売費及び一般管理費合計	2,316,856	2,269,455
営業損失()	9,820	69,558

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	7,219	12,594
有価証券利息	329	6,041
受取配当金	161,197	166,900
雑収入	13,699	12,303
営業外収益合計	182,446	197,838
営業外費用		
支払利息	232	107
雑支出	309	5
営業外費用合計	542	112
経常利益	172,083	128,168
特別利益		
固定資産売却益	5 558	5 290,359
投資有価証券売却益	129,602	-
貸倒引当金戻入額	66,429	66,993
その他	4,300	-
特別利益合計	200,889	357,353
特別損失		
固定資産除却損	6 532	6 3,203
減損損失	7 20,621	-
投資有価証券評価損	10,402	96,747
債権放棄損	-	8 300,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,199
その他	450	2,436
特別損失合計	32,006	416,587
税引前当期純利益	340,966	68,933
法人税、住民税及び事業税	10,941	90,471
法人税等調整額	239,051	126,934
法人税等合計	249,993	217,406
当期純利益又は当期純損失()	90,973	148,472

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	376,677	376,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	376,677	376,677
その他資本剰余金		
前期末残高	25,794	25,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,794	25,794
資本剰余金合計		
前期末残高	402,472	402,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,472	402,472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	385,465	385,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	246,146	150,534
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	95,611	560
当期変動額合計	95,611	560
当期末残高	150,534	149,974
事業拡張積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
事業再編積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
施設整備積立金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
I Tシステム構築積立金		
前期末残高	90,000	-
当期変動額		
I Tシステム構築積立金の取崩	90,000	-
当期変動額合計	90,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	4,682,000	4,682,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	150,000
当期変動額合計	-	150,000
当期末残高	4,682,000	4,832,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	190,932	368,330
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	95,611	560
I Tシステム構築積立金の取崩	90,000	-
別途積立金の積立	-	150,000
剰余金の配当	99,186	99,109
当期純利益又は当期純損失()	90,973	148,472
当期変動額合計	177,397	397,020
当期末残高	368,330	28,689
利益剰余金合計		
前期末残高	6,004,544	5,996,330
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
I Tシステム構築積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	99,186	99,109
当期純利益又は当期純損失()	90,973	148,472
当期変動額合計	8,213	247,581
当期末残高	5,996,330	5,748,749
自己株式		
前期末残高	363,886	366,061
当期変動額		
自己株式の取得	2,174	523
当期変動額合計	2,174	523
当期末残高	366,061	366,584
株主資本合計		
前期末残高	7,584,989	7,574,601

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	99,186	99,109
当期純利益又は当期純損失()	90,973	148,472
自己株式の取得	2,174	523
当期変動額合計	10,388	248,104
当期末残高	7,574,601	7,326,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,177,283	2,419,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,863	433,634
当期変動額合計	241,863	433,634
当期末残高	2,419,146	1,985,511
純資産合計		
前期末残高	9,762,272	9,993,748
当期変動額		
剰余金の配当	99,186	99,109
当期純利益又は当期純損失()	90,973	148,472
自己株式の取得	2,174	523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,863	433,634
当期変動額合計	231,475	681,739
当期末残高	9,993,748	9,312,008

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有価証券のうち「取得原価」と 「債券金額」との差額の性格が金利の 調整と認められるものについては、先入 先出法による償却原価法(定額法)に よっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券のうち「取得原価」と「債 券金額」との差額の性格が金利の調整 と認められるものについては、償却原価 法(定額法)によっております。
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び製品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)によっております。	商品及び製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(追加情報) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等の貸倒 引当金については、従来から財務内容評価 法によっておりますが、当事業年度にお いて不動産担保の処分見込額の算出方法を 見直しております。 この結果、従来の方法によった場合に比 べて、税引前当期純利益が37,520千円増加 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支 給見込額に基づき当期に見合う分を計 上しております。</p> <p>(3) 海外事業損失引当金 海外事業に係る損失に備えるため、当 事業年度末における損失見込額を計上 しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末 における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役 員退職慰労金内規に基づく期末要支給 額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えて、支給 見込額に基づき当事業年度に見合う分を 計上しております。</p> <p>(3) 海外事業損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は852千円増加し、経常利益は852千円減少し、税引前当期純利益は15,051千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 556,849千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 373,781千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
当座貸越極度額	1,000,000												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000												
当座貸越極度額	1,000,000												
借入実行残高	-												
差引額	1,000,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)						
<p>1 . 受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料5.5%を控除したものであります。</p> <p>2 . 減価償却費 46,007千円 固定資産税 17,121 その他 4,360 計 67,489</p> <p>3 . 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>4 . 仲卸人の販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。</p> <p>5 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 558千円</p> <p>6 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 261千円 工具、器具及び備品 271 計 532</p> <p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)</td> <td style="text-align: center;">事業設 備</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、工 具、器具及び備品、リース 資産、ソフトウェア、その 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、横浜丸魚(株)南部支社の収益性の低下に伴い、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,621千円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、機械及び装置7,971千円、工具、器具及び備品6,356千円及びリース資産3,065千円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが売却可能性が見込めないため零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)	事業設 備	建物、機械及び装置、工 具、器具及び備品、リース 資産、ソフトウェア、その 他	<p>1 . 同左</p> <p>2 . 減価償却費 41,979千円 固定資産税 16,977 その他 5,242 計 64,199</p> <p>3 . 同左</p> <p>4 . 同左</p> <p>5 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 290,359千円</p> <p>6 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,685千円 機械及び装置 1,518 計 3,203</p> <p>8 . 連結子会社である(株)ハンスイに対する債権放棄損であります。</p>
場所	用途	種類					
横浜丸魚(株) 南部支社 (神奈川県横浜市)	事業設 備	建物、機械及び装置、工 具、器具及び備品、リース 資産、ソフトウェア、その 他					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	649,258	5,174	-	654,432
合計	649,258	5,174	-	654,432

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,174株は、単元未満株式の買取りによる増加5,174株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	654,432	1,317	-	655,749
合計	654,432	1,317	-	655,749

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,317株は、単元未満株式の買取りによる増加1,317株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表上額 663,448千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表上額 665,498千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">397,366</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,534</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">219,342</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,334</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,226</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">169,882</td></tr> <tr><td>海外事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-396,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,394</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券譲渡損</td><td style="text-align: right;">-1,215</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-1,655,548</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">-103,018</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-1,759,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-1,282,389</td></tr> </table>	貸倒引当金	397,366	役員退職慰労引当金	20,534	退職給付引当金	219,342	賞与引当金	19,334	株式評価損	4,226	固定資産減損	169,882	海外事業損失引当金	42,133	その他	902	繰延税金資産小計	873,723	評価性引当額	-396,329	繰延税金資産合計	477,394	投資有価証券譲渡損	-1,215	その他有価証券評価差額金	-1,655,548	圧縮記帳積立金	-103,018	繰延税金負債合計	-1,759,783	繰延税金資産(負債)純額	-1,282,389	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">311,428</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,360</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">220,214</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,202</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">43,535</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">167,251</td></tr> <tr><td>海外事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,133</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8,027</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,307</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-486,319</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,987</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券譲渡損</td><td style="text-align: right;">-1,215</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-1,358,789</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">-102,635</td></tr> <tr><td>有形固定資産(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">-1,912</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-1,464,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-1,112,564</td></tr> </table>	貸倒引当金	311,428	役員退職慰労引当金	26,360	退職給付引当金	220,214	賞与引当金	18,202	株式評価損	43,535	固定資産減損	167,251	海外事業損失引当金	42,133	資産除去債務	8,027	その他	1,154	繰延税金資産小計	838,307	評価性引当額	-486,319	繰延税金資産合計	351,987	投資有価証券譲渡損	-1,215	その他有価証券評価差額金	-1,358,789	圧縮記帳積立金	-102,635	有形固定資産(資産除去債務)	-1,912	繰延税金負債合計	-1,464,552	繰延税金資産(負債)純額	-1,112,564
貸倒引当金	397,366																																																																				
役員退職慰労引当金	20,534																																																																				
退職給付引当金	219,342																																																																				
賞与引当金	19,334																																																																				
株式評価損	4,226																																																																				
固定資産減損	169,882																																																																				
海外事業損失引当金	42,133																																																																				
その他	902																																																																				
繰延税金資産小計	873,723																																																																				
評価性引当額	-396,329																																																																				
繰延税金資産合計	477,394																																																																				
投資有価証券譲渡損	-1,215																																																																				
その他有価証券評価差額金	-1,655,548																																																																				
圧縮記帳積立金	-103,018																																																																				
繰延税金負債合計	-1,759,783																																																																				
繰延税金資産(負債)純額	-1,282,389																																																																				
貸倒引当金	311,428																																																																				
役員退職慰労引当金	26,360																																																																				
退職給付引当金	220,214																																																																				
賞与引当金	18,202																																																																				
株式評価損	43,535																																																																				
固定資産減損	167,251																																																																				
海外事業損失引当金	42,133																																																																				
資産除去債務	8,027																																																																				
その他	1,154																																																																				
繰延税金資産小計	838,307																																																																				
評価性引当額	-486,319																																																																				
繰延税金資産合計	351,987																																																																				
投資有価証券譲渡損	-1,215																																																																				
その他有価証券評価差額金	-1,358,789																																																																				
圧縮記帳積立金	-102,635																																																																				
有形固定資産(資産除去債務)	-1,912																																																																				
繰延税金負債合計	-1,464,552																																																																				
繰延税金資産(負債)純額	-1,112,564																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-10.70</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">40.29</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73.32</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-10.70	評価性引当金	40.29	住民税均等割額	1.57	その他	-0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.32	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.10</td></tr> <tr><td>寄附金の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">176.82</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-54.56</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">141.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-2.36</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">315.38</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.10	寄附金の永久に損金に算入されない項目	176.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-54.56	評価性引当金	141.02	住民税均等割額	7.73	その他	-2.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率	315.38																																		
法定実効税率	40.63																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.56																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-10.70																																																																				
評価性引当金	40.29																																																																				
住民税均等割額	1.57																																																																				
その他	-0.03																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.32																																																																				
法定実効税率	40.63																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.10																																																																				
寄附金の永久に損金に算入されない項目	176.82																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-54.56																																																																				
評価性引当金	141.02																																																																				
住民税均等割額	7.73																																																																				
その他	-2.36																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	315.38																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~50年と見積り、割引率は0.4%~2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	19,446千円
時の経過による調整額	312
期末残高	19,758

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,512.54円	1株当たり純資産額 1,409.64円
1株当たり当期純利益金額 13.76円	1株当たり当期純損失金額 22.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	90,973	-148,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(-)(千円)	90,973	-148,472
普通株式の期中平均株式数(株)	6,610,025	6,606,820

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)横浜銀行	12,140,000	4,795,300
		横浜冷凍(株)	808,000	456,520
		(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	433,932
		(株)共和証券	400,000	100,000
		(株)ニチレイ	250,000	88,750
		(株)神奈川銀行	10,900	59,950
		(株)極洋	320,400	56,390
		(株)ジャストオートリーシング	23,000	38,824
		中部水産(株)	155,000	32,550
		(株)岡三証券グループ	100,000	31,600
		その他(17銘柄)	423,109	71,197
		計	15,866,410	6,165,014

【債券】

差入保証有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		0.8%利付横浜市事業債	20,000	20,190
		1.36%利付横浜市事業債	11,000	11,359
		計	31,000	31,549

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	340,000,000	191,122
		計	340,000,000	191,122

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,511,076	21,292	4,314	2,528,054	1,796,165	55,501	731,888
構築物	79,828	-	-	79,828	71,957	1,304	7,870
機械及び装置	87,491	2,766	2,200	88,057	81,950	2,795	6,107
車両運搬具	8,164	1,185	-	9,350	6,287	2,205	3,062
工具、器具及び備品	126,890	11,381	-	138,271	105,515	14,588	32,756
土地	699,070	-	16,315	682,755	-	-	682,755
リース資産	146,008	-	24,971	121,037	84,513	31,799	36,524
有形固定資産計	3,658,529	36,625	47,800	3,647,355	2,146,389	108,194	1,500,965
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	163,486	64,526	28,968	98,959
電話加入権	-	-	-	2,214	-	-	2,214
公共施設利用権	-	-	-	110	102	7	7
無形固定資産計	-	-	-	165,810	64,629	28,975	101,181

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費 95,190千円

付帯事業売上原価 41,979

計 137,170

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,016,027	17,358	145,132	84,352	803,901
賞与引当金	47,587	44,800	47,587	-	44,800
海外事業損失引当金	103,700	-	-	-	103,700
役員退職慰労引当金	50,540	14,340	-	-	64,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の回収による減少額25,710千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額58,641千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,800
預金	
当座預金	1,938,544
普通預金	5,225
別段預金	3,367
小計	1,947,137
計	1,952,937

2. 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株) 菊平	119,283
浜喜水産(株)	64,262
(有) 山本水産	41,000
(有) 山正商店	15,839
(有) 丸喜井上水産	7,400
(有) 三恵水産	1,578
計	249,364

2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月中	124,699
5月中	96,964
6月中	27,700
計	249,364

3. 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ハンスイ	342,931
(株)ムラマツ	94,423
ユーコープ事業連合	83,752
(株)大福水産	83,637
(株)神水産	52,174
その他	1,105,697
計	1,762,617

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 273
2,085,998	43,222,482	43,545,863	1,762,617	96.1	12.1

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2. 「滞留期間(日)」の273は営業日数であります。

4. 商品及び製品

品名	数量(kg)	金額(千円)
商品		
生鮮魚	8,623	7,751
冷凍魚	523,111	509,304
塩干・加工品	153,273	202,178
計	685,007	719,234

5. 受託販売未払金

相手先名	金額(千円)
東洋冷蔵(株)	9,777
(有)魚がし増吉	3,588
(有)マルゲン水産	3,235
(株)丸光水産	2,344
エンマキ商事(株)	1,990
その他	121,261
計	142,197

6. 買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)マルハニチロ水産	168,973
(株)極洋	88,748
(株)ニチレイフレッシュ	45,294
北海道漁連	45,081
(株)関戸商事	38,726
その他	993,446
計	1,380,270

7. 繰延税金負債(固定表示)

繰延税金負債(固定表示)の内容は次のとおりであります。

(単位 千円)

繰延税金資産(固定表示)

貸倒引当金	170,470
役員退職慰労引当金	26,360
退職給付引当金	220,214
株式評価損	43,535
固定資産減損	167,251
資産除去債務	8,027
その他	34

繰延税金資産(固定表示)小計 635,894

評価性引当額 -309,480

繰延税金資産(固定表示)合計 326,413

繰延税金負債(固定表示)

投資有価証券譲渡損	-1,215
その他有価証券評価差額金	-1,358,789
圧縮記帳積立金	-102,269
有形固定資産(資産除去債務)	-1,912

繰延税金負債(固定表示)合計 -1,464,187

繰延税金負債(固定表示)純額 -1,137,773

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第74期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第75期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第75期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第75期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年2月25日関東財務局長に提出
（第75期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜丸魚株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜丸魚株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜丸魚株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜丸魚株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。